



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	128,847	2.7	5,222	0.1	5,934	△0.2	3,857	△17.5
29年3月期第2四半期	125,477	0.2	5,218	△12.7	5,946	△12.8	4,673	△1.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 7,337百万円 (84.2%) 29年3月期第2四半期 3,982百万円 (21.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	75.40	—
29年3月期第2四半期	95.17	88.61

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	424,940	238,640	55.4	4,623.39
29年3月期	417,119	234,510	55.5	4,496.70

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 235,586百万円 29年3月期 231,579百万円

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。平成30年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	261,600	2.3	11,200	1.2	12,400	△4.2	7,800	△17.1	152.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	55,770,363株	29年3月期	55,770,363株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	4,814,907株	29年3月期	4,270,408株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	51,155,484株	29年3月期2Q	49,103,507株

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、以下の通り投資家向け説明会を開催する予定です。

平成29年11月27日（月）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

・当社は、平成29年6月28日開催の第69期定時株主総会決議に基づき、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭（注1）
期末 5円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の通期連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 30円50銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注3）平成30年3月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は10円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益等が好調に推移するなか、個人消費も雇用所得環境の改善を背景に堅調に推移してまいりましたが、海外経済の不確実性の高まりや地政学的なリスク要因により依然として先行き不透明なまま推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、緩やかな回復基調を続ける国内経済を反映し、国内貨物輸送量は、低水準とはいえ若干改善の兆しがみられてまいりました。一方、人材確保のための労働環境の改善や安全対策などのコスト負担は増加しており、依然、厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、引き続き事業ネットワーク網の拡充・整備による輸送品質と生産性の向上による収益性の改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,288億47百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は52億22百万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益は59億34百万円（前年同四半期比0.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は38億57百万円（前年同四半期比17.5%減）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概況は次のとおりであります。

運送事業におきましては、5月の奈良支店（奈良県）及び気仙沼営業所（宮城県）に続き、7月には石狩営業所（北海道）を開設いたしました。これらの集配拠点の整備に加えて、幹線輸送においてはトレーラー輸送をはじめ鉄道コンテナ輸送、内航海運及び航空輸送などすべての輸送モードを活用し、輸送力の安定確保に取り組んでまいりました。また、前期から取り入れてまいりました新運賃システムの導入を強化し、合わせて諸料金の完全収受にも努めてまいりました。一方で、顧客管理にも注力し、不適正荷物の排除など集配ドライバーの生産性の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は1,124億46百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益は49億20百万円（前年同四半期比2.7%減）となりました。

流通加工事業におきましては、新規案件の開拓と既存取引の見直しを図り収益力の改善に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は57億52百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は2億85百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。

国際事業におきましては、通関事業が好調に推移し、加えてASEAN域内での輸送ルート拡充により、売上げは大きく増加いたしました。

以上の結果、売上高は39億65百万円（前年同四半期比36.9%増）、営業利益は2億60百万円（前年同四半期比108.5%増）となりました。

その他事業におきましては、物品販売事業は振るわず低調に推移してまいりました。

以上の結果、売上高は66億82百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は18億35百万円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて78億20百万円増加し4,249億40百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加により流動資産が33億30百万円増加したことや、投資有価証券の時価評価による増加などにより投資その他の資産が50億58百万円増加したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて36億89百万円増加し1,862億99百万円となりました。これは主に、長期借入金（1年内返済予定を含む）が増加したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて41億30百万円増加し2,386億40百万円となりました。これは主に、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことによります。

(キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億円増加し200億32百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は128億74百万円(前年同四半期比15.0%増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益59億45百万円、減価償却費68億15百万円の発生等によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は123億79百万円(前年同四半期比15.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出112億52百万円等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は2億79百万円(前年同四半期は21億40百万円の資金支出)となりました。これは主に借入による収入337億19百万円増加した反面、借入金の返済による支出307億52百万円、自己株式の取得による支出19億19百万円、配当金の支払額12億96百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、国内の経済情勢において引き続き緩やかな回復基調が期待されるなか、アジア新興国等の経済、政策などに不安要素を抱えたまま推移していくものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物輸送量に若干の増加が見込まれるものの、ドライバー不足には改善の兆しは見えず、安全・環境対策などの諸課題により引き続き厳しい経営環境が続くものと懸念されています。

こうしたなか当社グループでは、運送事業におきましては、新運賃システムの導入を拡充し、合わせて企業間物流での特異性をより明確にするため、多様な輸送力を確保し、輸送基盤の充実に取り組んでまいります。また、流通加工事業では稼働率の向上による収益性の改善に努め、国際事業におきましては国内外の自社拠点間の連携をより強化し、フォワーディング事業の拡大を図るなど、各事業におきましては、収益性を重視し付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

以上により、連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正致しました。

平成30年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	257,900	11,100	12,100	7,600	148.64
今回修正予想(B)	261,600	11,200	12,400	7,800	152.48
増減額(B-A)	3,700	100	300	200	-

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,877	21,079
受取手形及び売掛金	35,020	38,281
繰延税金資産	1,434	1,541
その他	3,656	3,432
貸倒引当金	△80	△95
流動資産合計	60,908	64,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	237,281	238,944
減価償却累計額	△145,131	△147,710
建物及び構築物 (純額)	92,150	91,233
機械装置及び運搬具	79,748	82,117
減価償却累計額	△62,899	△65,249
機械装置及び運搬具 (純額)	16,849	16,867
工具、器具及び備品	13,897	13,773
減価償却累計額	△11,261	△11,209
工具、器具及び備品 (純額)	2,636	2,564
土地	191,689	192,200
建設仮勘定	2,359	2,406
有形固定資産合計	305,684	305,271
無形固定資産		
その他	5,306	5,151
無形固定資産合計	5,306	5,151
投資その他の資産		
投資有価証券	39,897	44,901
繰延税金資産	2,043	2,106
その他	3,954	3,515
貸倒引当金	△675	△246
投資その他の資産合計	45,219	50,278
固定資産合計	356,210	360,700
資産合計	417,119	424,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,319	15,626
短期借入金	10,685	10,791
1年内返済予定の長期借入金	16,429	13,792
リース債務	144	120
未払法人税等	2,455	2,611
未払消費税等	1,128	2,817
繰延税金負債	11	10
賞与引当金	3,212	3,193
その他	14,535	13,638
流動負債合計	65,921	62,602
固定負債		
長期借入金	61,799	67,302
リース債務	1	1
繰延税金負債	8,774	10,092
再評価に係る繰延税金負債	23,688	23,688
退職給付に係る負債	20,902	21,112
資産除去債務	489	492
その他	1,032	1,008
固定負債合計	116,687	123,697
負債合計	182,609	186,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	39,058	39,065
利益剰余金	124,415	126,985
自己株式	△10,999	△12,918
株主資本合計	182,784	183,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,798	18,010
土地再評価差額金	34,411	34,411
為替換算調整勘定	21	6
退職給付に係る調整累計額	△436	△284
その他の包括利益累計額合計	48,795	52,144
非支配株主持分	2,930	3,054
純資産合計	234,510	238,640
負債純資産合計	417,119	424,940

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	125,477	128,847
売上原価	116,265	118,986
売上総利益	9,211	9,861
販売費及び一般管理費	3,993	4,638
営業利益	5,218	5,222
営業外収益		
受取配当金	540	548
補助金収入	150	194
その他	278	182
営業外収益合計	969	926
営業外費用		
支払利息	153	143
その他	88	71
営業外費用合計	241	215
経常利益	5,946	5,934
特別利益		
固定資産売却益	218	2
投資有価証券売却益	859	—
受取和解金	—	57
特別利益合計	1,078	59
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	33	25
減損損失	23	—
災害による損失	—	19
特別損失合計	56	47
税金等調整前四半期純利益	6,968	5,945
法人税、住民税及び事業税	2,307	2,265
法人税等調整額	△161	△263
法人税等合計	2,145	2,001
四半期純利益	4,822	3,943
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,673	3,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	149	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△899	3,255
為替換算調整勘定	△137	△14
退職給付に係る調整額	196	152
その他の包括利益合計	△840	3,393
四半期包括利益	3,982	7,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,856	7,206
非支配株主に係る四半期包括利益	125	131

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,968	5,945
減価償却費	6,625	6,815
減損損失	23	—
引当金の増減額 (△は減少)	△29	△433
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	698	432
未払消費税等の増減額 (△は減少)	362	1,689
その他	△1,227	△40
小計	13,422	14,408
利息及び配当金の受取額	541	549
利息の支払額	△159	△149
法人税等の支払額	△2,608	△1,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,195	12,874
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,026	△11,252
有形固定資産の売却による収入	2	38
投資有価証券の取得による支出	△38	△408
投資有価証券の売却による収入	1,110	—
定期預金の預入による支出	△588	△588
定期預金の払戻による収入	637	587
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△917	—
その他	118	△756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,702	△12,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	24,800	33,719
借入金の返済による支出	△21,686	△30,752
配当金の支払額	△1,250	△1,296
自己株式の取得による支出	△3,402	△1,919
その他	△601	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,140	△279
現金及び現金同等物に係る換算差額	△137	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,785	200
現金及び現金同等物の期首残高	21,590	19,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,804	20,032

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,088	5,764	2,895	118,748	6,729	125,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	4,062	4,062
計	110,088	5,764	2,895	118,748	10,791	129,540
セグメント利益	5,056	275	124	5,456	1,826	7,282

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,456
「その他」の区分の利益	1,826
全社費用(注)	△2,063
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,218

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。

なお、報告セグメント以外の減損損失の計上額は23百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得し、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.及びE.H.Utara (Thailand) Co.,Ltd.を当社の連結子会社としたことにより、のれんを539百万円計上いたしました。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	112,446	5,752	3,965	122,164	6,682	128,847
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	4,178	4,178
計	112,446	5,752	3,965	122,164	10,861	133,025
セグメント利益	4,920	285	260	5,466	1,835	7,302

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸業、物品販売事業及び労働者派遣業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,466
「その他」の区分の利益	1,835
全社費用(注)	△2,079
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。